

シリーズ 心の経営で開く21世紀



非破壊検査社主 山口多賀司氏に聞く

— 欧州の債務危機を見れば、巨額の債務残高を抱える日本も、いつ市場の標的になるか分からぬという危機意識が消費税増税を急がせているのではないでしょうか。

「確かに欧州債務危機の連鎖を見れば、財政再建は日本にとっても大きな課題だとは思う。しかし、

欧州債務危機の再燃や超円高、電力不足問題などで景気の先行きに不透明感が漂う日本経済。世界の成長センターと期待されるアジア経済も減速傾向が鮮明になりつつあり、わが国は日本再生に向けた新たな「成長戦略」と「財政再建」の両立が緊急の課題となっている。そこで国内産業・インフラの「安全・安心」の確保に貢献し、決断と実行で非破壊検査(大阪市西区北堀江1の18の14)を率いてきた山口多賀司社主に長期化するデフレ経済の中で取り組むべき最優先課題やエネルギー問題への対応策、経済再生への方策などを聞いた。

(聞き手は大阪支社編集局長・四釜広幸)

財源を生む景気回復こそ最優先に

――日本は「決められない政治」と言われるなか、野田再改造内閣がスタートし、首相は「社会保障と税の一体改革」に政治生命を懸けると表明しています。デフレ経済の今、最優先で取り組むべき課題は何だとお考えですか。

「野田首相は、参院で問責決議を受けた大臣を適材適所として続投させてきたと明言した。しかし今回、国土交通相や防衛相を含む5人の大臣交代とい

現況の経済状況をみれば最優先課題として取り組むべきは消費税の引き上げではない。未賣有の東日本大震災が発生し、超円高などの“六重苦”や電力不足で産業界が大変な時期にある中で最優先課題は、まさに今、目の前にある危機を取り除くことだ。消費税増税などは直面する危機を払拭してからじっくりと腰を据えて取り組めばよい。政府は社会保障に

解してもらえるはずだ。もちろん、原発に限らず
の世の中100%の絶対安全は存在しないわけだ
ら、国も国民も原子力発電の安全性に関心を持ち
その健全性維持に努めていくことが必要だ。安全
が確認されたなら現在ある原発を早急に順次再稼
していき、大規模停電や計画停電など電力不安を
拭しなければならない。そうしなければ経営者の
向みなマインドは出でこない。経営者のやる気を

A black and white portrait of a man with thinning hair and glasses, wearing a dark suit, white shirt, and patterned tie. He is looking slightly to the left. The image has a grainy, high-contrast texture.

国際大競争に勝つ経済再生を
「電力不足」を解決し

原発の安全性と放射能の危険性を学ぶべき
一原発事故に関しては各種調査が行われていま
すが、今回の事故から学ぶべき教訓とは、
騒いで冷静な判断ができない状態にさせ
いということだ。国立がんセンターの資料

「一方、電気を使う側は、従来の考え方を変える必要がある。日本は無資源国なのに、地面を掘削すれば石油が出てくるような錯覚をおこしている。電気やガソリンがあるのは当たり前との感覚を持ち、中でも電力は無尽蔵にあるかのように照明も空調も査で大量的の放射線を浴びている」

会社は電気をつくるだけで、送電に責任を持たなくなる。送電会社は発電に責任を持たなくなる。トルブル発生の場合には、相互に責任転嫁する事態も懸念される。その意味で、発・送電分離は逆に電力の不安定化を招く恐れが、資金面も含めて多分にこする」

を盛り込んで顧客の心をつかむ以外にないと思う。例えば立体画像技術とかワイヤー不要の自動車とか、使う人がこうした製品があれば便利と思う情報を丹念に集めて分析し、自社製品に取り入れて市場に出していく。日本は加工貿易立国なのだから他国とは違う付加価値を熟考してモノづくりを行ってい

「3・11の原発事故で学ぶべき点について電気を創る側と使う側の双方から考えてみる。まず創る側からいえば、一つは日本は地震国でいろいろな所に活断層が走っており、その地震列島の上に構造物を建設するのだということを常に頭に入れ、最新の知識に基づいて耐震性に優れたものを設計・建設しなければならない。もう一つは今回は巨大津波で冷却装置が流されてしまった。原発の3要素は『運転を停止する』『冷却する』『閉じこめる』だ。これが原発の安全性を維持する3要素だ。それに加えて、原発を動かす技術者の安全への使命感と高い技術力も必要である。どんな巨大津波に襲われても、この3要素が必ず守られる設計でなければならぬ。さらに言えば、緊急時に放射能の危険性を実際以上にとがんになるリスクの関係をみると、野菜不足を起こすと、がんになる確率は1・02→1・08倍高まるとしている。放射線の場合は100 μ →200 μ シーベルトを当たる場合、1・08倍だ。運動不足の場合は同1・19倍で、これを放射線で考えると200 μ →500 μ シーベルトのレベルとなる。毎日、3合以上の飲酒や喫煙の場合は同1・6倍で、放射線では1000 μ →2000 μ シーベルトで同程度のリスクとされている。放射線の人体への影響を事前にきちんと調べておき、万一の場合にも冷静に対応することが大事だ。一国の首相が慌ててしまい、国の大機関のあり方が問われることになつてはいけない。人間は宇宙から地面から出る放射線と共生している動物である。また医療関係でがん治療や検

きだ』との極端な意見もあるが、果たして本当に再生可能エネで原発出力合計の約4800万千瓦を創出できるのだろうか。その設備建設にはどのくらいの投資や支援が必要なのか。一般的には再生可能エネでは最大でも全電力の15%前後ではないかと田中。これを風力発電や太陽光発電などで創り出すとしたら、山や海岸や緑地などを埋め尽くしてしまっていい、日本の自然景観がすっかり変貌してしまうのではないか。また、再生可能エネの拡大論議に伴い発・送電分離論も浮上しているが、これも危惧するところが大きい。発電と送電を別会社にしたら発電

「半導体やテレビなど日本のモノづくり産業の敗落を危惧する声がある。他国と同じモノをつくって、同じモノを売るのなら日本は競争に負ける。製造するときの入件費も電気料金も高い。同じモノを製造しても日本はコストがかさむ。他国と同じ晶テレビを作つて売つたら、韓国、台湾、中国にかけてしまつ。大事なのは、こうした国のメーカーには一味違つた商品をつくることだ。経営者に創意あふれる製品を世に送り出すところ意識がないと、まさに価格だけの競争となり立ちゆかなくなる。他国メーカーが気づかないアイデアやちょっとした工夫

3基はあの強大な地震に耐え、加えて地区住民の300人近くが女川原発に避難し命が助かった。マスクも政治家も地方の長とされる立場の人々も、口をそろえて『原発は危険だ、危険だ』と騒いで日本の優秀な原子力技術を世界に向けて否定している。なんな国がどこにあるのでしょうか。日本の原発すべてを日本国之力で立ち上げ、国家繁栄をぜひ求めてまいりたいと念じています。地震に一番弱いのは新幹線・高速道路・高層ビルであることも十分理解しなければいけない」